

東南アジア史学会会報

1992年11月

第57号

目 次

1992年度春季会員総会摘要	(1)
1991年度会計監査報告	(1)

第47回研究大会報告

プログラム	(3)
-------	-------	-----

自由研究発表要旨

肥前陶磁の輸出と鄭氏・バンテン王国	坂井 隆 (4)
-------------------	-------	----------

ランヴァク遺跡の発掘調査報告	量 博満・今村 啓爾 (5)
----------------	-------	----------------

クダ州タス村ータイ系農村の村形成と社会関係の変容	中澤 政樹 (5)
--------------------------	-------	-----------

サムサムーマレーシア北部ケダ州における Thai-speaking Muslim の歴史的役割	黒田 景子 (6)
---	-------	-----------

シンポジウム<東南アジア史のなかのフィリピン>発表要旨

「交易の時代」(9~16世紀)のフィリピン:陶磁貿易史研究の視点から	青柳 洋治 (7)
------------------------------------	-------	-----------

マレー世界のなかのミンダナオ フィリピン世界のなかのミンダナオ	早瀬 晋三 (7)
---------------------------------	-------	-----------

18世紀後半マニラの中国人社会	菅谷 成子 (8)
-----------------	-------	-----------

植民地体制下フィリピンの経済構造—20世紀前半を中心として	永野 善子 (9)
-------------------------------	-------	-----------

日本占領下の宗教政策:いわゆる比島宗教宣撫班の活動を中心として	寺田 勇文 (10)
---------------------------------	-------	------------

特別講演要旨

Southeast Asian Linguistic Traditions in the Philippines	Lawrence A. Reid (10)
--	-------	-----------------------

資料・研究短報

「早稲田大学東南アジア地域研究者フォーラム」の活動	舛谷 錠 (11)
---------------------------	-------	-----------

地区例会・研究会活動状況	(13)
--------------	-------	------

新入会員・住所変更等	(14)
------------	-------	------

東南アジア史学会会報

1992年11月

第57号

目 次

1992年度春季会員総会摘要	(1)
1991年度会計監査報告	(1)

第47回研究大会報告

プログラム	(3)
-------	-------	-----

自由研究発表要旨

肥前陶磁の輸出と鄭氏・バンテン王国	坂井 隆 (4)
-------------------	-------	----------

ランヴァク遺跡の発掘調査報告	量 博満・今村 啓爾 (5)
----------------	-------	----------------

クダ州タス村ータイ系農村の村形成と社会関係の変容	中澤 政樹 (5)
--------------------------	-------	-----------

サムサムーマレーシア北部ケダ州における Thai-speaking Muslim の歴史的役割	黒田 景子 (6)
---	-------	-----------

シンポジウム<東南アジア史のなかのフィリピン>発表要旨

「交易の時代」(9~16世紀)のフィリピン:陶磁貿易史研究の視点から	青柳 洋治 (7)
------------------------------------	-------	-----------

マレー世界のなかのミンダナオ フィリピン世界のなかのミンダナオ	早瀬 晋三 (7)
---------------------------------	-------	-----------

18世紀後半マニラの中国人社会	菅谷 成子 (8)
-----------------	-------	-----------

植民地体制下フィリピンの経済構造—20世紀前半を中心として	永野 善子 (9)
-------------------------------	-------	-----------

日本占領下の宗教政策:いわゆる比島宗教宣撫班の活動を中心として	寺田 勇文 (10)
---------------------------------	-------	------------

特別講演要旨

Southeast Asian Linguistic Traditions in the Philippines	Lawrence A. Reid (10)
--	-------	-----------------------

資料・研究短報

「早稲田大学東南アジア地域研究者フォーラム」の活動	舛谷 錠 (11)
---------------------------	-------	-----------

地区例会・研究会活動状況	(13)
--------------	-------	------

新入会員・住所変更等	(14)
------------	-------	------

1992年度春季会員総会摘録

1992年度春季会員総会は6月14日に加治明会員を議長として東京大学山上会館で開催された。議事に先立ち、第14期の石澤良昭会長よりの挨拶があった。また、本年逝去された2名の会員（故藤澤義美氏、故内田るりこ氏）のご冥福を祈り、出席者全員で黙祷をささげた。

《報告事項》

1. 寺田庶務委員より、現在会員数は379名であるとの報告がなされた。
2. 奥平会計委員より、今大会より研究助成基金を支給することができるようになったこと、今回は中澤政樹氏が該当するとの報告がなされた。
3. 池端編集委員より『東南アジア歴史と文化』第21号が出版されたこと、22号の原稿提出締め切りは10月30日であること等が報告された。また、学会誌の製作コストが上昇しているため、巻末に掲載されている文献目録の採択基準をさらに厳密に適用する等の対策を考えているとの報告があった。
4. 古田大会委員より、1992年度秋季大会は大阪外国语大学の吉川会員に準備委員長をお願いし、千里ライフサイエンスセンターで開催される予定であること、さらに93年度春季は北海道大学、同秋季は静岡県立大学でそれぞれ大会が開催される予定であるとの報告があった。
5. 土屋涉外学術情報委員より、第13回国際アジア歴史学者会議が1994年9月に上智大学で開催される予定であるとの報告があった。
6. 嶋尾関東地区委員、伊東中部地区委員、黒田関西地区委員、植村中国・四国地区委員より、各地区における研究会活動等についての報告があった。

《審議事項》

1. 前年度会計報告が深見第13期会計委員よりなされ、全会一致で承認された。
2. 上の前年度会計監査報告が吉川委員によりなされ、全会一致で承認された。
3. 古田大会委員より、次回（1992年度秋季）大会のシンポジウムのテーマを「東南アジアにおける宗教と国民統合」とすることが提案され、全会一致で承認された。

1991年度会計監査報告

1991年1月1日～12月31日

1992年1月25日 会計監査委員 吉川利治

I . 収入の部	円	II . 支出の部	円
1 . 会員会費（308名）	2,212,000	1 . 会誌関係	
2 . 預貯金利子	43,883	(1)誌代（371冊）	1,068,480
3 . 会誌学会在庫売上	15,680	(2)編集費（編集委員会）	76,634
4 . 業績目録（本体）売上	10,800	(3)事務費（事務局）	4,119
5 . 業績目録（補遺）売上	15,600	小計	1,149,233

1992年度春季会員総会摘録

1992年度春季会員総会は6月14日に加治明会員を議長として東京大学山上会館で開催された。議事に先立ち、第14期の石澤良昭会長よりの挨拶があった。また、本年逝去された2名の会員（故藤澤義美氏、故内田るりこ氏）のご冥福を祈り、出席者全員で黙祷をささげた。

《報告事項》

1. 寺田庶務委員より、現在会員数は379名であるとの報告がなされた。
2. 奥平会計委員より、今大会より研究助成基金を支給することができるようになったこと、今回は中澤政樹氏が該当するとの報告がなされた。
3. 池端編集委員より『東南アジア歴史と文化』第21号が出版されたこと、22号の原稿提出締め切りは10月30日であること等が報告された。また、学会誌の製作コストが上昇しているため、巻末に掲載されている文献目録の採択基準をさらに厳密に適用する等の対策を考えているとの報告があった。
4. 古田大会委員より、1992年度秋季大会は大阪外国语大学の吉川会員に準備委員長をお願いし、千里ライフサイエンスセンターで開催される予定であること、さらに93年度春季は北海道大学、同秋季は静岡県立大学でそれぞれ大会が開催される予定であるとの報告があった。
5. 土屋涉外学術情報委員より、第13回国際アジア歴史学者会議が1994年9月に上智大学で開催される予定であるとの報告があった。
6. 嶋尾関東地区委員、伊東中部地区委員、黒田関西地区委員、植村中国・四国地区委員より、各地区における研究会活動等についての報告があった。

《審議事項》

1. 前年度会計報告が深見第13期会計委員よりなされ、全会一致で承認された。
2. 上の前年度会計監査報告が吉川委員によりなされ、全会一致で承認された。
3. 古田大会委員より、次回（1992年度秋季）大会のシンポジウムのテーマを「東南アジアにおける宗教と国民統合」とすることが提案され、全会一致で承認された。

1991年度会計監査報告

1991年1月1日～12月31日

1992年1月25日 会計監査委員 吉川利治

I . 収入の部	円	II . 支出の部	円
1 . 会員会費（308名）	2,212,000	1 . 会誌関係	
2 . 預貯金利子	43,883	(1)誌代（371冊）	1,068,480
3 . 会誌学会在庫売上	15,680	(2)編集費（編集委員会）	76,634
4 . 業績目録（本体）売上	10,800	(3)事務費（事務局）	4,119
5 . 業績目録（補遺）売上	15,600	小計	1,149,233

6 . 会員名簿売上	0	
7 . 前年度繰越金	2,163,667	
合計	4,461,630	
III. 残額(次年度繰越金)		
収入合計	4,461,630	
支出合計	3,214,332	
残額	1,247,298	
III-a. 残額(次年度繰越金)内訳		
郵便局(普通)	359,131	
郵便局(定額)	500,000	
郵便局(振替)	213,150	
銀行(第一勧銀)	51,112	
現金(庶務)	24,527	
現金(会計)	81,244	
現金(編集)	18,134	
合計	1,247,298	
2 . 会報関係		
(1)作成費	330,000	
(2)郵送費	86,340	
小計	416,340	
3 . 大会関係		
(1)大会予報費	50,050	
(2)プログラム・ポスター等 作成費	78,820	
(3)同上郵送費	86,340	
(4)運営費	290,017	
小計	505,227	
4 . 委員会・事務局関係		
(1)委員会・事務局経費	119,953	
(2)会長候補者選考委員 選挙経費	19,532	
小計	139,485	
以上合計	2,210,285	
5 . 研究助成基金関係		
(1)研究助成基金への貸付	1,000,010	
(2)消耗品	4,037	
小計	1,004,047	
以上総計	3,214,332	

研究助成基金関係 (1991年12月31日現在)

1. 収入

寄付金	1,930,000円
学会会計からの貸付	1,000,010
合計	2,930,010

2. 内訳

- ①郵便貯金 1年定期 100万円(利率5.64%, 1991年6月12日)
- ②郵便貯金 1年定期 160万円(利率5.01%, 1991年11月21日)
- ③郵便貯金普通貯金 24万10円
- ④郵便局振替口座 9万円

第47回研究大会報告

東南アジア史学会第47回研究大会（大会準備委員長・桜井由躬雄氏）は1992年6月13日と14日の両日、東京大学山上会館で開催され、百数十名の参加を得て成功裡に終わった。自由研究発表、シンポジウムおよび特別講演の要旨は以下のとおりである。

6月13日(土)

- 13：30 開会の辞 (大会準備委員長) 桜井由躬雄
自由研究発表
13：40 肥前陶磁の輸出と鄭氏・バンテン王国 群馬県埋蔵文化財調査事業団 坂井 隆
14：20 ランヴァク遺跡の発掘調査報告 上智大学 量 博満
東京大学 今村 啓爾
15：15 ケダ州タス村—タイ系農村の村形成と社会関係の変容 慶應義塾大学 中澤 政樹
15：55 サムサムーマレーシア北部ケダ州における Thai-speaking Muslim の歴史的役割 大阪外国語大学 黒田 景子
特別講演
16：35 Southeast Asian Linguistic Traditions in the Philippines
ハワイ大学教授；東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所客員教授 Dr. Lawrence A. Reid

17：30 懇親会（於山上会館）

6月14日(日)

- シンポジウム＜東南アジア史のなかのフィリピン＞
9：30 趣旨説明 東京大学 古田 元夫
9：40 「交易の時代」（9～16世紀）のフィリピン：陶磁貿易史研究の視点から 上智大学 青柳 洋治
10：20 マレー世界のなかのミンダナオ フィリピン世界のなかのミンダナオ 鹿児島大学 早瀬 晋三
11：00 18世紀後半マニラの中国人社会 名古屋女子短期大学部 菅谷 成子
11：40 植民地体制下フィリピンの経済構造—20世紀前半を中心として 神奈川大学 永野 善子
12：20 昼食（委員会）
13：30 会員総会
14：30 日本占領下の宗教政策：いわゆる比島宗教宣撫班の活動を中心として 上智大学 寺田 勇文
15：10 総括 東京外国語大学 池端 雪浦
15：30 総合討論 (司会) 東京大学 加納 啓良
天理大学 弘末 雅士

肥前陶磁の輸出と鄭氏・バンテン王国 ━━━━━━ 坂井 隆

近年インドネシア各地のイスラム時代の遺跡からの日本の肥前陶磁片の出土報告が急激に増加している。しかもそれはジャカルタのパッサル・イカン遺跡のようなオランダ東インド会社と直接関係する地域よりも、バンテン・アチエ・ブンクルなど17世紀後半の群島各地のイスラム王国の拠点もしくはイギリスの商館所在地からの出土例が目立っている。

これらの肥前陶磁は17世紀初頭に秀吉の侵略戦争の結果連行された朝鮮李朝の陶工の製作から出発している。そして日本で最初の磁器が1620年代には完成している。しかし1640年代には大きな変革を遂げ、当時の世界商品であった明磁器に極めて類似したいわゆる古伊万里が作られるようになった。それらは80年代頃まで大規模に輸出され、肥前陶磁の黄金時代を迎えていた。

従来この輸出盛期の肥前陶磁は、オランダ東インド会社が明清交替の混乱により生産が激減した中国陶器の代替品として日本に発注したと思われていた。しかし上記のような考古学的資料からは、流通者をオランダに限定することは難しくなってきた。また特に輸出期の磁器古伊万里の技法が明磁器に類似しているのは、文献上明かな染付原料などの輸入が中国船によっていることだけではなく、生産指導者としての陶工そのものも中国とりわけ主産地の江西景德鎮からの渡来を想起させる。事実近年この40年代の輸出早期の磁器片の中には「三官」「五官」の中国人通名を染付した(製作時の記名)資料が発見され続けている。

記録上オランダが肥前陶磁の輸出を開始するのは50年代後半になってからであるが、40年代の資料に上記のような特徴が見られ、またバンテンではその40年代の陶磁片の出土が確認されている。

以上のような考古学的な資料を検討すると、輸出盛期肥前陶磁の製作そして流通に中国人の関与を想定することは、無理がないだろう。さらに中国人とは、当時の状況の中では海商鄭氏にほぼ限定できる。鄭氏は成功を中心として反清復明のための軍事援助を日本に求めただけでなく、さまざまな経路での日本・東南アジアの多角貿易の利に経済的基盤を置いていた。中国からの東南アジア向けの重要な輸出品の景德鎮を中心とする磁器の生産が清軍の南下の中で供給が止まったことは、40年代後半の鄭氏にとって日本肥前への生産を発注する自然の動機となる。

51, 66, 74年と少なくとも3回記録されている長崎への銅錢永曆通宝の発注と併行して肥前陶磁の発注は、成功の子鄭經の時代まで継続したと考えられる。海禁・遷界令と大陸物資は鄭氏に封鎖されるが、70年代に活発になった台湾鄭氏とバンテンのイギリス商館との交易も含めて、肥前陶磁は続けてバンテンに運ばれた。

この時期は、ちょうどバンテン最後の英主ティルタヤサが、オランダに対抗してかつての交易による繁栄の回復を企図していた。それがはたして日本産と認識されていたかは別にして、鄭氏船あるいはイギリス船がもたらす肥前陶磁は、バンテンとアチ

肥前陶磁の輸出と鄭氏・バンテン王国 ━━━━━━ 坂井 隆

近年インドネシア各地のイスラム時代の遺跡からの日本の肥前陶磁片の出土報告が急激に増加している。しかもそれはジャカルタのパッサル・イカン遺跡のようなオランダ東インド会社と直接関係する地域よりも、バンテン・アチエ・ブンクルなど17世紀後半の群島各地のイスラム王国の拠点もしくはイギリスの商館所在地からの出土例が目立っている。

これらの肥前陶磁は17世紀初頭に秀吉の侵略戦争の結果連行された朝鮮李朝の陶工の製作から出発している。そして日本で最初の磁器が1620年代には完成している。しかし1640年代には大きな変革を遂げ、当時の世界商品であった明磁器に極めて類似したいわゆる古伊万里が作られるようになった。それらは80年代頃まで大規模に輸出され、肥前陶磁の黄金時代を迎えていた。

従来この輸出盛期の肥前陶磁は、オランダ東インド会社が明清交替の混乱により生産が激減した中国陶器の代替品として日本に発注したと思われていた。しかし上記のような考古学的資料からは、流通者をオランダに限定することは難しくなってきた。また特に輸出期の磁器古伊万里の技法が明磁器に類似しているのは、文献上明かな染付原料などの輸入が中国船によっていることだけではなく、生産指導者としての陶工そのものも中国とりわけ主産地の江西景德鎮からの渡来を想起させる。事実近年この40年代の輸出早期の磁器片の中には「三官」「五官」の中国人通名を染付した(製作時の記名)資料が発見され続けている。

記録上オランダが肥前陶磁の輸出を開始するのは50年代後半になってからであるが、40年代の資料に上記のような特徴が見られ、またバンテンではその40年代の陶磁片の出土が確認されている。

以上のような考古学的な資料を検討すると、輸出盛期肥前陶磁の製作そして流通に中国人の関与を想定することは、無理がないだろう。さらに中国人とは、当時の状況の中では海商鄭氏にほぼ限定できる。鄭氏は成功を中心として反清復明のための軍事援助を日本に求めただけでなく、さまざまな経路での日本・東南アジアの多角貿易の利に経済的基盤を置いていた。中国からの東南アジア向けの重要な輸出品の景德鎮を中心とする磁器の生産が清軍の南下の中で供給が止まったことは、40年代後半の鄭氏にとって日本肥前への生産を発注する自然の動機となる。

51, 66, 74年と少なくとも3回記録されている長崎への銅錢永曆通宝の発注と併行して肥前陶磁の発注は、成功の子鄭經の時代まで継続したと考えられる。海禁・遷界令と大陸物資は鄭氏に封鎖されるが、70年代に活発になった台湾鄭氏とバンテンのイギリス商館との交易も含めて、肥前陶磁は続けてバンテンに運ばれた。

この時期は、ちょうどバンテン最後の英主ティルタヤサが、オランダに対抗してかつての交易による繁栄の回復を企図していた。それがはたして日本産と認識されていたかは別にして、鄭氏船あるいはイギリス船がもたらす肥前陶磁は、バンテンとアチ

肥前陶磁の輸出と鄭氏・バンテン王国 ━━━━━━ 坂井 隆

近年インドネシア各地のイスラム時代の遺跡からの日本の肥前陶磁片の出土報告が急激に増加している。しかもそれはジャカルタのパッサル・イカン遺跡のようなオランダ東インド会社と直接関係する地域よりも、バンテン・アチエ・ブンクルなど17世紀後半の群島各地のイスラム王国の拠点もしくはイギリスの商館所在地からの出土例が目立っている。

これらの肥前陶磁は17世紀初頭に秀吉の侵略戦争の結果連行された朝鮮李朝の陶工の製作から出発している。そして日本で最初の磁器が1620年代には完成している。しかし1640年代には大きな変革を遂げ、当時の世界商品であった明磁器に極めて類似したいわゆる古伊万里が作られるようになった。それらは80年代頃まで大規模に輸出され、肥前陶磁の黄金時代を迎えていた。

従来この輸出盛期の肥前陶磁は、オランダ東インド会社が明清交替の混乱により生産が激減した中国陶器の代替品として日本に発注したと思われていた。しかし上記のような考古学的資料からは、流通者をオランダに限定することは難しくなってきた。また特に輸出期の磁器古伊万里の技法が明磁器に類似しているのは、文献上明かな染付原料などの輸入が中国船によっていることだけではなく、生産指導者としての陶工そのものも中国とりわけ主産地の江西景德鎮からの渡来を想起させる。事実近年この40年代の輸出早期の磁器片の中には「三官」「五官」の中国人通名を染付した(製作時の記名)資料が発見され続けている。

記録上オランダが肥前陶磁の輸出を開始するのは50年代後半になってからであるが、40年代の資料に上記のような特徴が見られ、またバンテンではその40年代の陶磁片の出土が確認されている。

以上のような考古学的な資料を検討すると、輸出盛期肥前陶磁の製作そして流通に中国人の関与を想定することは、無理がないだろう。さらに中国人とは、当時の状況の中では海商鄭氏にほぼ限定できる。鄭氏は成功を中心として反清復明のための軍事援助を日本に求めただけでなく、さまざまな経路での日本・東南アジアの多角貿易の利に経済的基盤を置いていた。中国からの東南アジア向けの重要な輸出品の景德鎮を中心とする磁器の生産が清軍の南下の中で供給が止まったことは、40年代後半の鄭氏にとって日本肥前への生産を発注する自然の動機となる。

51, 66, 74年と少なくとも3回記録されている長崎への銅錢永曆通宝の発注と併行して肥前陶磁の発注は、成功の子鄭經の時代まで継続したと考えられる。海禁・遷界令と大陸物資は鄭氏に封鎖されるが、70年代に活発になった台湾鄭氏とバンテンのイギリス商館との交易も含めて、肥前陶磁は続けてバンテンに運ばれた。

この時期は、ちょうどバンテン最後の英主ティルタヤサが、オランダに対抗してかつての交易による繁栄の回復を企図していた。それがはたして日本産と認識されていたかは別にして、鄭氏船あるいはイギリス船がもたらす肥前陶磁は、バンテンとアチ

エあるいはマカッサルとの交易活動に大きく貢献しただろう。

従って、1683年に相次いでバンテンがオランダに、台湾鄭氏が清に屈服したことと、肥前陶磁の輸出盛期が終わることは、決して無縁ではない。

以上のように17世紀中葉から後半の東南アジアの陶磁貿易の中で、産地としての肥前、中継者としての鄭氏、東南アジア拠点としてのバンテンは密接な関係があった。そしてそれはただ陶磁貿易だけでなく、政治的関係をも現わしている可能性がある。

ランヴァク遺跡の発掘調査報告 ————— 量 博満・今村 啓爾

ベトナム、ゲアン省ギアダン県所在のランヴァク遺跡の発掘調査を、ベトナム社会科学院考古研究所と共同し、二次にわたって行った。これを概報する。

第一次調査(1990年10月—12月)は、墓葬を発掘し、2地点の計168m²より、82基の墓葬と18基の墓葬関連施設乃至遺物が出土した。その分布は稠密であり、重複関係が頻見される。墓葬は、堅穴式土坑墓で、人骨の残存は稀である。多くの場合、墓葬の上部施設として石板・石塊及び土器片などで墓坑が覆蓋され、その状況は多様である。8乃至9基出土した甕棺を除いては、葬具の痕跡は認められない。甕棺には横置と縦位置の両様があり、副葬装身具の法寸よりすれば、小児用である。なお、葬俗に係わる状況(覆顔や供献の行為)も注意される。隨葬品は、主に青銅製品、土器、ガラス製である。前者の主要なものは剣・斧・装身具であり、ガラス製には、状耳飾とビーズがある。墓葬発掘中に偶然ではあったが、旧石器時代後期のソンヴィ文化の文化層に偶い、この調査も並行して行った。200余点の石器・石片を厚位置で採集した。

第2次調査(1991年12月)では、墓葬に対応する生活遺構を求め、墓葬区に隣接する地区(ソムジエン地区)を調査し、50m×60mの範囲中の196m²を発掘した。このうち厚さ20—30cmにおよぶ土器片の包含層の存する地点があり、その範囲から炉址2基を確認した。炉址の状況とその周辺の出土物の様子から、これらは青銅器の生産活動に関わっていたかも知れない。この生活遺跡は、出土土器から墓葬区と並行していたと理解される。

若干の検討 1) 年代 2) 他のドンソン期墓葬との比較 3) ランヴァク文化の性格

クダー州タス村—マレーシアにおけるタイ系農村の村形成と 社会関係の変容 ————— 中澤 政樹

マレーシア全体に占めるタイ系住民の比率は、極めて低い。その中でも、タイと国境を接するマレー半島北西部のクダー州は、半島北東部クランタン州と同様、歴史的にタイの社会や文化と密接な関係を維持してきた。今日、マレーシア国内でタイ系住民の最も多い州が、クダー州である。

クダー州におけるタイ系集落(38集落)は、国境に近い東部山地を中心に広範囲に

エあるいはマカッサルとの交易活動に大きく貢献しただろう。

従って、1683年に相次いでバンテンがオランダに、台湾鄭氏が清に屈服したことと、肥前陶磁の輸出盛期が終わることは、決して無縁ではない。

以上のように17世紀中葉から後半の東南アジアの陶磁貿易の中で、産地としての肥前、中継者としての鄭氏、東南アジア拠点としてのバンテンは密接な関係があった。そしてそれはただ陶磁貿易だけでなく、政治的関係をも現わしている可能性がある。

ランヴァク遺跡の発掘調査報告 ————— 量 博満・今村 啓爾

ベトナム、ゲアン省ギアダン県所在のランヴァク遺跡の発掘調査を、ベトナム社会科学院考古研究所と共同し、二次にわたって行った。これを概報する。

第一次調査(1990年10月—12月)は、墓葬を発掘し、2地点の計168m²より、82基の墓葬と18基の墓葬関連施設乃至遺物が出土した。その分布は稠密であり、重複関係が頻見される。墓葬は、堅穴式土坑墓で、人骨の残存は稀である。多くの場合、墓葬の上部施設として石板・石塊及び土器片などで墓坑が覆蓋され、その状況は多様である。8乃至9基出土した甕棺を除いては、葬具の痕跡は認められない。甕棺には横置と縦位置の両様があり、副葬装身具の法寸よりすれば、小児用である。なお、葬俗に係わる状況(覆顔や供献の行為)も注意される。隨葬品は、主に青銅製品、土器、ガラス製である。前者の主要なものは剣・斧・装身具であり、ガラス製には、状耳飾とビーズがある。墓葬発掘中に偶然ではあったが、旧石器時代後期のソンヴィ文化の文化層に偶い、この調査も並行して行った。200余点の石器・石片を厚位置で採集した。

第2次調査(1991年12月)では、墓葬に対応する生活遺構を求め、墓葬区に隣接する地区(ソムジエン地区)を調査し、50m×60mの範囲中の196m²を発掘した。このうち厚さ20—30cmにおよぶ土器片の包含層の存する地点があり、その範囲から炉址2基を確認した。炉址の状況とその周辺の出土物の様子から、これらは青銅器の生産活動に関わっていたかも知れない。この生活遺跡は、出土土器から墓葬区と並行していたと理解される。

若干の検討 1) 年代 2) 他のドンソン期墓葬との比較 3) ランヴァク文化の性格

クダー州タス村—マレーシアにおけるタイ系農村の村形成と 社会関係の変容 ————— 中澤 政樹

マレーシア全体に占めるタイ系住民の比率は、極めて低い。その中でも、タイと国境を接するマレー半島北西部のクダー州は、半島北東部クランタン州と同様、歴史的にタイの社会や文化と密接な関係を維持してきた。今日、マレーシア国内でタイ系住民の最も多い州が、クダー州である。

クダー州におけるタイ系集落(38集落)は、国境に近い東部山地を中心に広範囲に

エあるいはマカッサルとの交易活動に大きく貢献しただろう。

従って、1683年に相次いでバンテンがオランダに、台湾鄭氏が清に屈服したことと、肥前陶磁の輸出盛期が終わることは、決して無縁ではない。

以上のように17世紀中葉から後半の東南アジアの陶磁貿易の中で、産地としての肥前、中継者としての鄭氏、東南アジア拠点としてのバンテンは密接な関係があった。そしてそれはただ陶磁貿易だけでなく、政治的関係をも現わしている可能性がある。

ランヴァク遺跡の発掘調査報告 ————— 量 博満・今村 啓爾

ベトナム、ゲアン省ギアダン県所在のランヴァク遺跡の発掘調査を、ベトナム社会科学院考古研究所と共同し、二次にわたって行った。これを概報する。

第一次調査(1990年10月—12月)は、墓葬を発掘し、2地点の計168m²より、82基の墓葬と18基の墓葬関連施設乃至遺物が出土した。その分布は稠密であり、重複関係が頻見される。墓葬は、堅穴式土坑墓で、人骨の残存は稀である。多くの場合、墓葬の上部施設として石板・石塊及び土器片などで墓坑が覆蓋され、その状況は多様である。8乃至9基出土した甕棺を除いては、葬具の痕跡は認められない。甕棺には横置と縦位置の両様があり、副葬装身具の法寸よりすれば、小児用である。なお、葬俗に係わる状況(覆顔や供獻の行為)も注意される。隨葬品は、主に青銅製品、土器、ガラス製である。前者の主要なものは剣・斧・装身具であり、ガラス製には、状耳飾とビーズがある。墓葬発掘中に偶然ではあったが、旧石器時代後期のソンヴィ文化の文化層に偶い、この調査も並行して行った。200余点の石器・石片を厚位置で採集した。

第2次調査(1991年12月)では、墓葬に対応する生活遺構を求め、墓葬区に隣接する地区(ソムジエン地区)を調査し、50m×60mの範囲中の196m²を発掘した。このうち厚さ20—30cmにおよぶ土器片の包含層の存する地点があり、その範囲から炉址2基を確認した。炉址の状況とその周辺の出土物の様子から、これらは青銅器の生産活動に関わっていたかも知れない。この生活遺跡は、出土土器から墓葬区と並行していたと理解される。

若干の検討 1) 年代 2) 他のドンソン期墓葬との比較 3) ランヴァク文化の性格

クダー州タス村—マレーシアにおけるタイ系農村の村形成と 社会関係の変容 ————— 中澤 政樹

マレーシア全体に占めるタイ系住民の比率は、極めて低い。その中でも、タイと国境を接するマレー半島北西部のクダー州は、半島北東部クランタン州と同様、歴史的にタイの社会や文化と密接な関係を維持してきた。今日、マレーシア国内でタイ系住民の最も多い州が、クダー州である。

クダー州におけるタイ系集落(38集落)は、国境に近い東部山地を中心に広範囲に

分布している。それらタイ系集落のほとんどは農業を経済的基盤とし、隣接するマレー農村と共に存関係を維持してきた。この点に、他の民族集団との差異が認められる。

こうしたタイ系集落の一つが、バリン郡の山間にあるタス村である。タス村は、二つの集落（仏教寺院）から成り、現在世帯数70戸、約300人の住民を擁している。

タス村の歴史は比較的新しく、近隣のマレー農村とほぼ同じ、今世紀初頭に形成された。クダー州北東部に比較的古い時期に形成されたタイ系集落からの一人の入植者に始まるタス村は、開村当初数戸の家族から成る同族村であった。現在の世帯は、主に、開村から数えて第二、第三世代に当たる。

タス村の形成史には、二つの局面が見られる。タス村は、入植第二世代の発展期に、農地を大幅に拡大し、村外婚を通じて他のタイ系集落の住民を吸収した。一方、農地の飽和状態に伴い、第三世代以降、村は安定期を迎える。この間タス村では、農村開発により生活環境が整備され、各種自治組織が誕生した。

この結果、同族村的性格は外婚による複数の親族、同村集団の登場により弱まり、村落内のリーダーシップは自治組織を中心に展開するようになった。さらに、農業形態の変化に伴う世帯の経済的・社会的独立は、その傾向を促進し、一方、個々の住民をより広範な地域社会と結びつけ、タス村の社会関係を多様化してきた。（本発表は、昨年7月～9月の科研調査に基づく。）

サムサムーマレーシア北部ケダ州における Thai-speaking Muslim の歴史的役割

黒田 景子

本報告は主として昨年マレーシア・ケダ州で行われた村落調査結果によるものであり、Oral History による村落社会史の構築を試みるものである。いわゆる前近代のマレー半島史の研究においては、既存の文献資料がヨーロッパ資料、タイ王朝年代記、マレーのヒカヤット等に偏り村落レベルの情報が得難いことが当時の社会の理解に困難をもたらしてきたが、近年、その欠落を補うものとしての Oral History の利用が注目されつつある。報告者は18・19世紀のシャム＝マレー関係史の研究の一貫として、地理的文化的に両者の「はざま」にあった Thai-speaking Muslim 集団の特質と歴史をみることで、シャムによるケダ「支配」の性格に言及したい。これらの Thai-speaking Muslim は現地では「Samsam」と呼ばれ、その呼称は文献的には19世紀前半に登場する。20世紀の前半まではかれらはタイとマレーの双方の文化を min (samsam) した要素を持ち、タイ語あるいはタイ語にマレー語を交えた言語を話し、「敬虔ではない」ムスリムとして知られていた。かれらの居住地はケダ州北部に偏り、18・19世紀に半島北部のシャムから移住してきた者、あるいはその子孫である。収集した伝承と補足となる文献資料によれば、「サムサム」の多くが現在の地域に移住したのは約200年前のアユタヤ崩壊からビルマが南タイに攻め込んだ時期である。この時期からマレー半島部ではシャム勢力の南下がおこり、戦乱をさけた住民の南下移動が起こった形跡がある。シャム勢力の直接支配を嫌ったマレームスリムの反乱期を経て、なおもケダに

分布している。それらタイ系集落のほとんどは農業を経済的基盤とし、隣接するマレー農村と共に存関係を維持してきた。この点に、他の民族集団との差異が認められる。

こうしたタイ系集落の一つが、バリン郡の山間にあるタス村である。タス村は、二つの集落（仏教寺院）から成り、現在世帯数70戸、約300人の住民を擁している。

タス村の歴史は比較的新しく、近隣のマレー農村とほぼ同じ、今世紀初頭に形成された。クダー州北東部に比較的古い時期に形成されたタイ系集落からの一人の入植者に始まるタス村は、開村当初数戸の家族から成る同族村であった。現在の世帯は、主に、開村から数えて第二、第三世代に当たる。

タス村の形成史には、二つの局面が見られる。タス村は、入植第二世代の発展期に、農地を大幅に拡大し、村外婚を通じて他のタイ系集落の住民を吸収した。一方、農地の飽和状態に伴い、第三世代以降、村は安定期を迎える。この間タス村では、農村開発により生活環境が整備され、各種自治組織が誕生した。

この結果、同族村的性格は外婚による複数の親族、同村集団の登場により弱まり、村落内のリーダーシップは自治組織を中心に展開するようになった。さらに、農業形態の変化に伴う世帯の経済的・社会的独立は、その傾向を促進し、一方、個々の住民をより広範な地域社会と結びつけ、タス村の社会関係を多様化してきた。（本発表は、昨年7月～9月の科研調査に基づく。）

サムサムーマレーシア北部ケダ州における Thai-speaking Muslim の歴史的役割

黒田 景子

本報告は主として昨年マレーシア・ケダ州で行われた村落調査結果によるものであり、Oral History による村落社会史の構築を試みるものである。いわゆる前近代のマレー半島史の研究においては、既存の文献資料がヨーロッパ資料、タイ王朝年代記、マレーのヒカヤット等に偏り村落レベルの情報が得難いことが当時の社会の理解に困難をもたらしてきたが、近年、その欠落を補うものとしての Oral History の利用が注目されつつある。報告者は18・19世紀のシャム＝マレー関係史の研究の一貫として、地理的文化的に両者の「はざま」にあった Thai-speaking Muslim 集団の特質と歴史をみることで、シャムによるケダ「支配」の性格に言及したい。これらの Thai-speaking Muslim は現地では「Samsam」と呼ばれ、その呼称は文献的には19世紀前半に登場する。20世紀の前半まではかれらはタイとマレーの双方の文化を min (samsam) した要素を持ち、タイ語あるいはタイ語にマレー語を交えた言語を話し、「敬虔ではない」ムスリムとして知られていた。かれらの居住地はケダ州北部に偏り、18・19世紀に半島北部のシャムから移住してきた者、あるいはその子孫である。収集した伝承と補足となる文献資料によれば、「サムサム」の多くが現在の地域に移住したのは約200年前のアユタヤ崩壊からビルマが南タイに攻め込んだ時期である。この時期からマレー半島部ではシャム勢力の南下がおこり、戦乱をさけた住民の南下移動が起こった形跡がある。シャム勢力の直接支配を嫌ったマレームスリムの反乱期を経て、なおもケダに

支配力を残そうとしたシャムの政策は「シャム寄りの」ケダスルタンの一族をシャムとの国境地帯に近い地域におくことであったが、タイ語を話しかつムスリムであるこれら「サムサム」の首長を実務的には下位レベルの両者の「緩衝」として利用し、シャム人仏教徒とマレー人ムスリムの関係を円滑に運ぶ政策をとった。しかし、ケダが英領マレーに編入された1909年以降、「サムサム」は政治的にマレー人として、文化的にもマレームスリムとの同化を選び、現在では殆ど言語以外の面ではきわだった特異性はみられないようになっている。

「交易の時代」（9—16世紀）のフィリピン

—陶磁貿易史研究の視点から— 青柳 洋治

ペイヤーは、フィリピン先史時代を体系づける際、その最晩期を「陶磁器の時代」として位置づけ、9世紀よりスペイン勢力がこの地に進出する16世紀までを想定した（ペイヤー1947）。フィリピン諸島の各地から、この時期の中国やタイ、ベトナムの陶磁器が大量に発見されていることに基づくものであった。その後、考古学調査の進展により、陶磁器と共に、様々な物質文化や精神文化の証跡があきらかとなり、フォックスは、この時期を「アジア諸国との交渉・交易の時代」（原史時代）と呼んでいる（フォックス1970）。

本論は、この「交易の時代」を遺跡出土の貿易陶磁器の製作年代や生産地の特定に依拠して、5期に細別し、I期（9世紀）に、東西海上交易に従事したアラブ系商人の関与、II期（10-12世紀初）に、広東系製品の拡散、III期（12-13世紀）、IV期（14世紀）に福建系製品の登場と激増、V期（15-16世紀）に華人の活躍を跡づけようとするものである。

Beyer, H.O. 1947 "Outline review of Philippine archaeology by islands and provinces," *Philippine Journal of Science*, Vol. 77. pp. 205-374. Manila.

Fox, R. B. 1970 *Tabon Caves : Archaeological Explorations and Excavations on Palawan Islands, Philippines*. Monograph of the National Museum, No. 1, Manila.

マレー世界のなかのミンダナオ フィリピン世界のなかの

ミンダナオ — 早瀬 晋三

ミンダナオ地方は、古くから南シナ海とセレベス海を結ぶ海上貿易の中継地として、また真珠・乾燥ナマコ・海ツバメの巣などの海産資源の産地・集積地として栄えた。そして、ミンダナオ社会は、14世紀から17世紀にかけてのイスラーム化とスペイン・オランダなどのヨーロッパ勢力の出現によって、大きな変化を迎えた。その結果、ミンダナオ地方は、2つの地域圏世界の重なる複合社会を形成することになった。

支配力を残そうとしたシャムの政策は「シャム寄りの」ケダスルタンの一族をシャムとの国境地帯に近い地域におくことであったが、タイ語を話しかつムスリムであるこれら「サムサム」の首長を実務的には下位レベルの両者の「緩衝」として利用し、シャム人仏教徒とマレー人ムスリムの関係を円滑に運ぶ政策をとった。しかし、ケダが英領マレーに編入された1909年以降、「サムサム」は政治的にマレー人として、文化的にもマレームスリムとの同化を選び、現在では殆ど言語以外の面ではきわだった特異性はみられないようになっている。

「交易の時代」（9—16世紀）のフィリピン

—陶磁貿易史研究の視点から— 青柳 洋治

ペイヤーは、フィリピン先史時代を体系づける際、その最晩期を「陶磁器の時代」として位置づけ、9世紀よりスペイン勢力がこの地に進出する16世紀までを想定した（ペイヤー1947）。フィリピン諸島の各地から、この時期の中国やタイ、ベトナムの陶磁器が大量に発見されていることに基づくものであった。その後、考古学調査の進展により、陶磁器と共に、様々な物質文化や精神文化の証跡があきらかとなり、フォックスは、この時期を「アジア諸国との交渉・交易の時代」（原史時代）と呼んでいる（フォックス1970）。

本論は、この「交易の時代」を遺跡出土の貿易陶磁器の製作年代や生産地の特定に依拠して、5期に細別し、I期（9世紀）に、東西海上交易に従事したアラブ系商人の関与、II期（10-12世紀初）に、広東系製品の拡散、III期（12-13世紀）、IV期（14世紀）に福建系製品の登場と激増、V期（15-16世紀）に華人の活躍を跡づけようとするものである。

Beyer, H.O. 1947 "Outline review of Philippine archaeology by islands and provinces," *Philippine Journal of Science*, Vol. 77. pp. 205-374. Manila.

Fox, R. B. 1970 *Tabon Caves : Archaeological Explorations and Excavations on Palawan Islands, Philippines*. Monograph of the National Museum, No. 1, Manila.

マレー世界のなかのミンダナオ フィリピン世界のなかの

ミンダナオ — 早瀬 晋三

ミンダナオ地方は、古くから南シナ海とセレベス海を結ぶ海上貿易の中継地として、また真珠・乾燥ナマコ・海ツバメの巣などの海産資源の産地・集積地として栄えた。そして、ミンダナオ社会は、14世紀から17世紀にかけてのイスラーム化とスペイン・オランダなどのヨーロッパ勢力の出現によって、大きな変化を迎えた。その結果、ミンダナオ地方は、2つの地域圏世界の重なる複合社会を形成することになった。

支配力を残そうとしたシャムの政策は「シャム寄りの」ケダスルタンの一族をシャムとの国境地帯に近い地域におくことであったが、タイ語を話しかつムスリムであるこれら「サムサム」の首長を実務的には下位レベルの両者の「緩衝」として利用し、シャム人仏教徒とマレー人ムスリムの関係を円滑に運ぶ政策をとった。しかし、ケダが英領マレーに編入された1909年以降、「サムサム」は政治的にマレー人として、文化的にもマレームスリムとの同化を選び、現在では殆ど言語以外の面ではきわだった特異性はみられないようになっている。

「交易の時代」（9—16世紀）のフィリピン

—陶磁貿易史研究の視点から— 青柳 洋治

ペイヤーは、フィリピン先史時代を体系づける際、その最晩期を「陶磁器の時代」として位置づけ、9世紀よりスペイン勢力がこの地に進出する16世紀までを想定した（ペイヤー1947）。フィリピン諸島の各地から、この時期の中国やタイ、ベトナムの陶磁器が大量に発見されていることに基づくものであった。その後、考古学調査の進展により、陶磁器と共に、様々な物質文化や精神文化の証跡があきらかとなり、フォックスは、この時期を「アジア諸国との交渉・交易の時代」（原史時代）と呼んでいる（フォックス1970）。

本論は、この「交易の時代」を遺跡出土の貿易陶磁器の製作年代や生産地の特定に依拠して、5期に細別し、I期（9世紀）に、東西海上交易に従事したアラブ系商人の関与、II期（10-12世紀初）に、広東系製品の拡散、III期（12-13世紀）、IV期（14世紀）に福建系製品の登場と激増、V期（15-16世紀）に華人の活躍を跡づけようとするものである。

Beyer, H.O. 1947 "Outline review of Philippine archaeology by islands and provinces," *Philippine Journal of Science*, Vol. 77. pp. 205-374. Manila.

Fox, R. B. 1970 *Tabon Caves : Archaeological Explorations and Excavations on Palawan Islands, Philippines*. Monograph of the National Museum, No. 1, Manila.

マレー世界のなかのミンダナオ フィリピン世界のなかの

ミンダナオ — 早瀬 晋三

ミンダナオ地方は、古くから南シナ海とセレベス海を結ぶ海上貿易の中継地として、また真珠・乾燥ナマコ・海ツバメの巣などの海産資源の産地・集積地として栄えた。そして、ミンダナオ社会は、14世紀から17世紀にかけてのイスラーム化とスペイン・オランダなどのヨーロッパ勢力の出現によって、大きな変化を迎えた。その結果、ミンダナオ地方は、2つの地域圏世界の重なる複合社会を形成することになった。

イスラーム化の波は、宗教だけでなく社会制度の変革と地域圏の成立をもたらし、人の移動をもたらした。ミンダナオ地方のイスラーム化に貢献した人物は、メナンカバウやパレンバン、ジョホールから渡来してきたと伝えられ、なかには移住者集団をともなった者もいた。イスラーム化後も、ミンダナオ地方はブルネイ、テルナテ、マカッサル、ジャワなどのイスラーム・マレー世界との交流を続けた。

一方、ミンダナオ地方は、マニラに植民根拠地を置くスペインの執拗な攻撃に晒されることになった。その報復として、ミンダナオ地方のイスラーム教徒は結束して、スペイン支配下のビサヤ諸島などを襲った。スペインの呼ぶ「モロ戦争」の始まりである。この一連の戦争の結果、1599年と1600年の2年間に限っても、3000人にのぼるキリスト教徒に改宗したビサヤ人らが、イスラーム教徒の捕虜となった。かれらの多くは、奴隸として東南アジア各地に売られたが、ミンダナオ社会の最低辺に位置づけられ、農耕に従事する者も多数存在した。そして、かれらはミンダナオ社会に少なからず影響を及ぼした。

本発表では、ミンダナオ地方のマレー化とビサヤ化の両側面に焦点をあてて論じていく。

18世紀後期マニラの中国人社会

菅谷 成子

東南アジア各地に進出した中国人の現地社会における発展形態は、それを送り出す側の事情とともに、それを受け容する側の対応にも規定される。イギリスなどのヨーロッパ人による移民船の運航以前においては、もっぱら中国帆船が東南アジア各地との貿易に従事するとともに移民をも運搬していた。それゆえ、南中国を中心とした中国の南海貿易のネットワークのなかで、それらの各地がどのような位置を占めていたのか。また、それらの各地において中国人はどのように需要されていたのかを把握しなければならない。

1571年にスペインの植民地支配の根拠地、マニラ市が築かれて以来、中国人による帆船貿易は、マニラーアカブルコ間のガレオン貿易体制に組み込まれた。福建—マニラ間の中国帆船貿易は、アカブルコへの中継輸出品を供給する一方、マニラを中心としたスペイン人植民者の日常必需物資やサービスを提供する出稼ぎを含めた多数の中国人移民をも供給し、マニラにおける中国人の人口は急激に増加した。スペイン政府は、これらの中華人移民をパリアンと呼ばれた居住区に集中させて一般のインディオとの接触を制限する一方、これらの中国人をカトリックに改宗させ、現地の婦人と通婚させ、これを植民地支配者に従順でかつ植民地経済にとって有用なものとして掌握しようとした。しかし、この試みは、十分な効果をあげたとは言えなかった。

しかし、この状況は18世紀の中期に至って変化した。本発表では、18世紀中期以降マニラを中心とした在住中国人社会のカトリック化を可能にした背景を検討し、また、この過程がこの時期以降急速に中国系メスティーソが社会階層として析出してくる現象といかに関わっていたのかを考えることにする。このことはまた、フィリピン諸島

イスラーム化の波は、宗教だけでなく社会制度の変革と地域圏の成立をもたらし、人の移動をもたらした。ミンダナオ地方のイスラーム化に貢献した人物は、メナンカバウやパレンバン、ジョホールから渡来してきたと伝えられ、なかには移住者集団をともなった者もいた。イスラーム化後も、ミンダナオ地方はブルネイ、テルナテ、マカッサル、ジャワなどのイスラーム・マレー世界との交流を続けた。

一方、ミンダナオ地方は、マニラに植民根拠地を置くスペインの執拗な攻撃に晒されることになった。その報復として、ミンダナオ地方のイスラーム教徒は結束して、スペイン支配下のビサヤ諸島などを襲った。スペインの呼ぶ「モロ戦争」の始まりである。この一連の戦争の結果、1599年と1600年の2年間に限っても、3000人にのぼるキリスト教徒に改宗したビサヤ人らが、イスラーム教徒の捕虜となった。かれらの多くは、奴隸として東南アジア各地に売られたが、ミンダナオ社会の最低辺に位置づけられ、農耕に従事する者も多数存在した。そして、かれらはミンダナオ社会に少なからず影響を及ぼした。

本発表では、ミンダナオ地方のマレー化とビサヤ化の両側面に焦点をあてて論じていく。

18世紀後期マニラの中国人社会

菅谷 成子

東南アジア各地に進出した中国人の現地社会における発展形態は、それを送り出す側の事情とともに、それを受け容する側の対応にも規定される。イギリスなどのヨーロッパ人による移民船の運航以前においては、もっぱら中国帆船が東南アジア各地との貿易に従事するとともに移民をも運搬していた。それゆえ、南中国を中心とした中国の南海貿易のネットワークのなかで、それらの各地がどのような位置を占めていたのか。また、それらの各地において中国人はどのように需要されていたのかを把握しなければならない。

1571年にスペインの植民地支配の根拠地、マニラ市が築かれて以来、中国人による帆船貿易は、マニラーアカブルコ間のガレオン貿易体制に組み込まれた。福建—マニラ間の中国帆船貿易は、アカブルコへの中継輸出品を供給する一方、マニラを中心としたスペイン人植民者の日常必需物資やサービスを提供する出稼ぎを含めた多数の中国人移民をも供給し、マニラにおける中国人の人口は急激に増加した。スペイン政府は、これらの中華人移民をパリアンと呼ばれた居住区に集中させて一般のインディオとの接触を制限する一方、これらの中国人をカトリックに改宗させ、現地の婦人と通婚させ、これを植民地支配者に従順でかつ植民地経済にとって有用なものとして掌握しようとした。しかし、この試みは、十分な効果をあげたとは言えなかった。

しかし、この状況は18世紀の中期に至って変化した。本発表では、18世紀中期以降マニラを中心とした在住中国人社会のカトリック化を可能にした背景を検討し、また、この過程がこの時期以降急速に中国系メスティーソが社会階層として析出してくる現象といかに関わっていたのかを考えることにする。このことはまた、フィリピン諸島

が18世紀半ば頃よりマニラを中心として徐々に「世界システム」に包摂されていき、広範な社会経済変革を経験した過程と密接に関わっていた。

植民地体制下フィリピンの経済構造

—20世紀前半を中心として— 永野 善子

本報告は、20世紀前半を中心として、植民地期フィリピンにおける経済構造の特質を、貿易構造、生産構造、金融構造の三つの側面から議論することを、そのねらいとする。一国、もしくは一地域における経済全般の構造的特質を議論の対象とする場合、上記三つの側面に加えて、流通や消費の構造を検討することが肝要と思われるが、これらの側面に関する研究は現在著しく立ち遅れしており、まとまった議論の展開はほとんど不可能である。

20世紀前半フィリピンの植民地的経済構造を考察するとき、他の東南アジア諸国との相違点として第1に配慮すべきことは、世紀転換期に宗主国がスペインからアメリカへと転換した事実であろう。タイを除く他の東南アジア諸国は、19世紀後半から20世紀前半にかけて同一の植民地権力によって統治されたが、この間に二つの宗主国の支配を経験したことが、フィリピンの経済構造になんらかのインパクトを与えたはずである。第2に、第1点と関連して、20世紀前半アメリカ植民地期フィリピンの経済構造が、19世紀後半におけるスペイン植民地期末期に生成された「輸出経済」もしくは「モノカルチュア型経済」をどのようにかたちで継承したかを考察する必要がある。この点は、20世紀前半固有の問題ではないが、二つの時期における経済構造の連続性を明らかにする意味で、無視することはできない。第3に指摘すべき点は、20世紀前半に構築された比米間の政治経済関係がフィリピン経済の再編に対して果たした役割である。

以上三つの視点を軸として、アメリカ植民地期のフィリピン経済について考察すると、アメリカ市場にリンクした寡占的な経済体制が、この時期のフィリピンの「輸出経済」の構造として浮かび上がってくる。その主たる生産の担い手は、フィリピン系（ほとんどがメスティーソの血を引く）、もしくはフィリピンに経済基盤を置くスペイン系の地主や企業家であり、地元の地主＝企業家層がプランテーション経営や一次産品加工業に従事するにあたっては、フィリピン国立銀行（PNB）などの地元の諸銀行が積極的に融資した。すなわち、生産部門における地元の地主＝企業家層主導型の寡占的構造は、金融部門のなかのフィリピン系もしくはスペイン系資本の優位と表裏一体の関係を成していたのである。このことは、他の東南アジア諸国の「輸出経済」と著しく異なる特徴といえよう。

が18世紀半ば頃よりマニラを中心として徐々に「世界システム」に包摂されていき、広範な社会経済変革を経験した過程と密接に関わっていた。

植民地体制下フィリピンの経済構造

—20世紀前半を中心として— 永野 善子

本報告は、20世紀前半を中心として、植民地期フィリピンにおける経済構造の特質を、貿易構造、生産構造、金融構造の三つの側面から議論することを、そのねらいとする。一国、もしくは一地域における経済全般の構造的特質を議論の対象とする場合、上記三つの側面に加えて、流通や消費の構造を検討することが肝要と思われるが、これらの側面に関する研究は現在著しく立ち遅れしており、まとまった議論の展開はほとんど不可能である。

20世紀前半フィリピンの植民地的経済構造を考察するとき、他の東南アジア諸国との相違点として第1に配慮すべきことは、世紀転換期に宗主国がスペインからアメリカへと転換した事実であろう。タイを除く他の東南アジア諸国は、19世紀後半から20世紀前半にかけて同一の植民地権力によって統治されたが、この間に二つの宗主国の支配を経験したことが、フィリピンの経済構造になんらかのインパクトを与えたはずである。第2に、第1点と関連して、20世紀前半アメリカ植民地期フィリピンの経済構造が、19世紀後半におけるスペイン植民地期末期に生成された「輸出経済」もしくは「モノカルチュア型経済」をどのようにかたちで継承したかを考察する必要がある。この点は、20世紀前半固有の問題ではないが、二つの時期における経済構造の連續性を明らかにする意味で、無視することはできない。第3に指摘すべき点は、20世紀前半に構築された比米間の政治経済関係がフィリピン経済の再編に対して果たした役割である。

以上三つの視点を軸として、アメリカ植民地期のフィリピン経済について考察すると、アメリカ市場にリンクした寡占的な経済体制が、この時期のフィリピンの「輸出経済」の構造として浮かび上がってくる。その主たる生産の担い手は、フィリピン系（ほとんどがメスティーソの血を引く）、もしくはフィリピンに経済基盤を置くスペイン系の地主や企業家であり、地元の地主＝企業家層がプランテーション経営や一次産品加工業に従事するにあたっては、フィリピン国立銀行（PNB）などの地元の諸銀行が積極的に融資した。すなわち、生産部門における地元の地主＝企業家層主導型の寡占的構造は、金融部門のなかのフィリピン系もしくはスペイン系資本の優位と表裏一体の関係を成していたのである。このことは、他の東南アジア諸国の「輸出経済」と著しく異なる特徴といえよう。

日本占領下の宗教政策：いわゆる比島宗教宣撫班の活動を中心として

寺田 勇文

1941年12月8日、太平洋戦争の開始とともに日本軍はフィリピンに侵攻し、42年1月2日にマニラ陥落、翌3日には軍政を施行した。その後43年10月14日に、日本はホセ＝P＝ラウエルを大統領とするフィリピン共和国の「独立」を承認した。これによりいわゆる軍政は終了したが、日本軍はフィリピン「独立」後もひきつづき同地にとどまり実質的な占領統治をおこなった。

フィリピンはすでに1934年のタイディングス＝マックダフィ法により、1946年の対米独立が約束されており、また16世紀後半より長くスペインおよびアメリカの植民地であったことから、フィリピン人の80%がカトリック、その他の教派を含めると90%がキリスト教徒であるという、他の南方占領地にはみられない特殊な事情があった。占領下のフィリピンで有効な統治を進めるためには、コモンウェルス政府要人をはじめとするフィリピン人政治エリート、カトリック教会を統括するマニラ大司教以下のヒエラルキー、キリスト教徒である一般民衆の理解と支持をとりつける必要があった。そのためいわゆる比島宗教宣撫班が上陸軍の一部として派遣され、1941年開戦時より42年末までの1年間フィリピンにおいて宗教宣撫工作に従事した。宗教宣撫班はフィリピンのキリスト教界の「日本軍に対する不平希望の仲介斡旋」を行うと同時に、宗教事情を調査し、日本占領下における対キリスト教（カトリック）対策立案のためのデータを提供した。

この報告では、最近発掘された宗教宣撫班関係の一次史料およびインタビュー調査から得られたデータにもとづいて、宗教宣撫班の活動と対比宗教（とくにカトリック）政策について検討することとした。

特別講演

Southeast Asian Linguistic Traditions in the Philippines

Lawrence A. Reid

This paper discusses the occupation of the Philippines by Austronesian speaking peoples and explains how Philippine linguistic traditions ultimately derive from mainland Southeast Asia. It divides the prehistory of the Philippines into two periods, B. A. "Before the Arrival of the Austronesians", and A. A. "After the Arrival of the Austronesians". The first period involves only the aboriginal Australoid population of the Philippines, the "A. A. Period of Philippine Prehistory", involves both the Australoid population and the Mongoloid populations of the Philippines.

Archaeological evidence both from the Philippines and areas to the south in Indonesia place the boundary between these two periods at around 3,500 B. C.

日本占領下の宗教政策：いわゆる比島宗教宣撫班の活動を中心として

寺田 勇文

1941年12月8日、太平洋戦争の開始とともに日本軍はフィリピンに侵攻し、42年1月2日にマニラ陥落、翌3日には軍政を施行した。その後43年10月14日に、日本はホセ＝P＝ラウエルを大統領とするフィリピン共和国の「独立」を承認した。これによりいわゆる軍政は終了したが、日本軍はフィリピン「独立」後もひきつづき同地にとどまり実質的な占領統治をおこなった。

フィリピンはすでに1934年のタイディングス＝マックダフィ法により、1946年の対米独立が約束されており、また16世紀後半より長くスペインおよびアメリカの植民地であったことから、フィリピン人の80%がカトリック、その他の教派を含めると90%がキリスト教徒であるという、他の南方占領地にはみられない特殊な事情があった。占領下のフィリピンで有効な統治を進めるためには、コモンウェルス政府要人をはじめとするフィリピン人政治エリート、カトリック教会を統括するマニラ大司教以下のヒエラルキー、キリスト教徒である一般民衆の理解と支持をとりつける必要があった。そのためいわゆる比島宗教宣撫班が上陸軍の一部として派遣され、1941年開戦時より42年末までの1年間フィリピンにおいて宗教宣撫工作に従事した。宗教宣撫班はフィリピンのキリスト教界の「日本軍に対する不平希望の仲介斡旋」を行うと同時に、宗教事情を調査し、日本占領下における対キリスト教（カトリック）対策立案のためのデータを提供した。

この報告では、最近発掘された宗教宣撫班関係の一次史料およびインタビュー調査から得られたデータにもとづいて、宗教宣撫班の活動と対比宗教（とくにカトリック）政策について検討することとしたい。

特別講演

Southeast Asian Linguistic Traditions in the Philippines

Lawrence A. Reid

This paper discusses the occupation of the Philippines by Austronesian speaking peoples and explains how Philippine linguistic traditions ultimately derive from mainland Southeast Asia. It divides the prehistory of the Philippines into two periods, B. A. "Before the Arrival of the Austronesians", and A. A. "After the Arrival of the Austronesians". The first period involves only the aboriginal Australoid population of the Philippines, the "A. A. Period of Philippine Prehistory", involves both the Australoid population and the Mongoloid populations of the Philippines.

Archaeological evidence both from the Philippines and areas to the south in Indonesia place the boundary between these two periods at around 3,500 B. C.

Prior to this date there is evidence of occupation by ancestors of today's Negrito populations using only simple flake and blade tools. Subsequently, early sites contain pottery, ground stone adzes, stone tools for harvesting grain, spinning thread, beating barkcloth, some possible tattooing chisels, and a variety of earrings and other ornaments of personal decoration made from shell, jade, fired clay, and polished stone. These artifacts are generally considered to be evidence of a movement of people with a Neolithic culture into the area. The evidence suggests that these people came from Taiwan, and not from the south into the Philippines.

Linguistic evidence confirms a Taiwan source for Philippine languages. An examination of the reconstructed words used by speakers of the parent Austronesian language suggests that they lived in a tectonically unstable region with distinct seasonal temperature variations within the Pacific typhoon belt, which is consistent with Taiwan as the homeland, but not areas to the south of the Philippines. Examination of the direction of sound changes, and changes that have taken place in the form of some pronouns provide further support for Taiwan as the source of the earliest Austronesian language in the Philippines.

Finally the paper discusses the role of rice in understanding the origins of Philippine languages. The earliest rice remains have been found in the northern part of the Philippines, and recent excavations in Taiwan have found rice remains which are older by some 500 years. There is clear linguistic evidence that Proto-Austronesians were rice agriculturalists, and that they brought this knowledge with them when they expanded into the Philippines and beyond.

The archaeological and linguistic evidence clearly shows the inaccuracy of the traditional views of Filipinos as being part of the "Malay Race" who migrated into the country from the south. In fact, the Proto-Austronesians most probably lived in Taiwan, and both archaeological and linguistic evidence suggest that their ancestors had their origins in the adjoining South China region, probably in what is now Fujian or Zhejiang provinces, and so it is from thence that Philippine linguistic traditions ultimately derive.

資料・研究短報

東南アジア地域研究者フォーラムについて ————— 辰谷 錠

早稲田大学東南アジア地域研究者フォーラムは1990年以来、月2回のハイペースで例会を重ね、年内には40回を越える模様である。最近（1992年）の例会は以下の通りである。

第27回 1月20日

Prior to this date there is evidence of occupation by ancestors of today's Negrito populations using only simple flake and blade tools. Subsequently, early sites contain pottery, ground stone adzes, stone tools for harvesting grain, spinning thread, beating barkcloth, some possible tattooing chisels, and a variety of earrings and other ornaments of personal decoration made from shell, jade, fired clay, and polished stone. These artifacts are generally considered to be evidence of a movement of people with a Neolithic culture into the area. The evidence suggests that these people came from Taiwan, and not from the south into the Philippines.

Linguistic evidence confirms a Taiwan source for Philippine languages. An examination of the reconstructed words used by speakers of the parent Austronesian language suggests that they lived in a tectonically unstable region with distinct seasonal temperature variations within the Pacific typhoon belt, which is consistent with Taiwan as the homeland, but not areas to the south of the Philippines. Examination of the direction of sound changes, and changes that have taken place in the form of some pronouns provide further support for Taiwan as the source of the earliest Austronesian language in the Philippines.

Finally the paper discusses the role of rice in understanding the origins of Philippine languages. The earliest rice remains have been found in the northern part of the Philippines, and recent excavations in Taiwan have found rice remains which are older by some 500 years. There is clear linguistic evidence that Proto-Austronesians were rice agriculturalists, and that they brought this knowledge with them when they expanded into the Philippines and beyond.

The archaeological and linguistic evidence clearly shows the inaccuracy of the traditional views of Filipinos as being part of the "Malay Race" who migrated into the country from the south. In fact, the Proto-Austronesians most probably lived in Taiwan, and both archaeological and linguistic evidence suggest that their ancestors had their origins in the adjoining South China region, probably in what is now Fujian or Zhejiang provinces, and so it is from thence that Philippine linguistic traditions ultimately derive.

資料・研究短報

東南アジア地域研究者フォーラムについて ————— 辰谷 錠

早稲田大学東南アジア地域研究者フォーラムは1990年以来、月2回のハイペースで例会を重ね、年内には40回を越える模様である。最近（1992年）の例会は以下の通りである。

第27回 1月20日

小高 太（東京外国語大学）

「ドイモイ路線実施後のベトナム人民軍隊の生活水準低下の問題」

第28回 1月29日

大形利之（亜細亜大学）

「スハルト体制研究についての一考察」

第29回 4月16日

中原道子（早稲田大学教授）

「泰緬鉄道—植民地と戦争責任」

第30回 4月27日

山田 均（早稲田大学）

「タイ国僧団と土地の所有」

第31回 5月13日

宮沢千尋（早稲田大学）

「ドイモイ下のベトナム」

第32回 5月27日

斎藤真由美（東京外国語大学）

「マレーシアのポンドック教育」

第33回 6月10日

宮沢千尋（早稲田大学）/川中豪（早稲田大学）/ナレス・ダムロンチャイ（東京工業大学）

「東南アジアの政治状況'92」

第34回 6月24日

山崎 功（早稲田大学）

「インドネシア外交におけるリンガルジャティ協定の意味—対蘭独立闘争期におけるインドネシア＝オランダ交渉の一局面」

第35回 7月8日

菅谷広宣（早稲田大学助手）

「タイの社会保険—形勢過程・背景・仕組み・問題点」

第36回 10月7日

西村正雄（早稲田大学講師）

「フィリピン・イフガオ族の集落システム—フィリピン文化に見られる主従関係の一例」

ご覧の通り早稲田大学の内外を問わず、人文社会科学に拘らず、広範な参加者によって、活発な意見交換が行われている。

早稲田大学には教員として10余名の東南アジア研究者が在籍しているが、それぞれバラバラで専門のコースを持たない。こうした環境で各個人の便宜を図るのが当フォーラムの主目的である。

具体的には、学術雑誌への発展を前提とした「フォーラムレター」の発行が4月か

ら行われており、東南アジア出版物の本国からの共同購入や助成、学会会期のニュースも伝達していく予定である。

今後も東南アジア研究における本学の状況が、少しでも改善されるよう活動を続けていく所存である。

(連絡先 〒162 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学社会科学研究所後藤研究室 03-3203-4141)

地区例会・研究会活動状況

中国・四国地区

植村 泰夫

中国・四国地区の研究会は次のとおり。

SEAF 研究会 (於・広大総合科学部)

1992年 7月21日 小池 誠 (広大総合科学部)

「テレビから覗いたインドネシアー国民文化の人類学—」

9月12日 河野佳春 (弓削商船高等専門学校)

「M・ハッタの共同組合論について—運動主体の問題を中心に—」

関西地区

深見 純生・黒田 景子

1992年 4月から 9月までの関西例会は従来通り摂南大学で開催されている。活動状況は以下の通りであり、出席者は毎回25名程度である。

1992年 4月11日 「ラオスにおける諸民族社会の変遷と現在」

林 行夫 (国立民族学博物館)

5月16日 「ワット・プーとラオス南部のすまい」

上野邦一 (奈良国立文化財研究所)

6月20日 「動態としての文化：ある婚姻儀礼における行為・文化・社会」

多和田裕司 (大阪大学人間科学部大学院)

7月11日 「インドネシアの協同組合運動と M・ハッタ」

河野佳春

9月12日 「シンガポールの経済開発と人口・労働政策」

高山正樹 (大阪外国語大学)

中部地区

伊東 利勝

中部地区では、南山大学の援助を受け、当大学を会場にして研究会を開催している。従来は2カ月に一度であったが、会を活発化するため毎月、第3もしくは第4土曜日に開催することを目標にしている。地理的文化的はざまとは、別の見方からすれば、

立地の面だけをとっても中心に成りうる可能性を有しているわけで、中部地区にお住まいの方々の御援助もお願いする次第である。また、最近は一般の人々の参加もみられるようになり、これが定着しつつある。出席者は毎回15名程度であり、今後とも多彩な発表者やテーマをお願いすることにより、会の充実をはかってゆきたい。1992年3月以降の活動状況は以下の通り。

1992年4月11日 稲垣富一（タイ国首相府技術経済協力局）

「転換期の開発経済とその展望—タイ国援助の立場から—」

5月30日 伊野憲治（北九州大学法学部）

「ミャンマーの反政府民主化運動とその後」

6月20日 金子芳樹（松坂大学）

「マレーシアにおける民族問題—ブミプトラ政策の現状と展望—」

9月26日 明石陽至（南山大学）

「南洋協会（1915-45）について」

関東地区

嶋尾 稔

関東例会は、従前通り東京大学山上会館地下の会議室を借りて毎月最終土曜日午後二時半から開催している。参加者は大体20名である。6月以降の例会の報告者と論題は以下の通りである。

1992年6月27日 和田 久徳 「東南アジアと琉球国」

7月18日 岩井美佐紀 「土地改革期における北部ベトナム村落の変容—バクニン・バクザン省の事例を中心に」

9月26日 斎藤 照子 「コンバウン朝前期の土地保有を巡って—地方文書（テッガイツ）に現れる現実と制度」

事務局からのお願い

『会報』の内容充実のため、資料・研究短報欄へご寄稿下さい。

新資料に関する情報、探究資料の公開検索、内外での研究集会に関する情報や紹介（但し、本学会の組織とは直接関係なく、かつ恒常に運営されている研究会の年次報告に類するものはご遠慮下さい）、特定分野にかかわる内外の新しい研究動向など、二千字程度を目処にお纏め頂き、事務局宛て送付下さい。毎年2月末と8月末に締め切り、それぞれ5月及び11月発行の『会報』に掲載させて頂きます。

住所変更等につきましては、書面にてすみやかに事務局宛て一報下さい。

「転居先不明」は会誌『東南アジア歴史と文化』『会報』その他各種の送付に支障をきたすことになります。ご面倒ながら、転居、転勤などの通知先に、本学会事務局も加えて頂きますようお願い申し上げます。

東南アジア史学会会報 第57号

1992年11月 発行

住 所 東南アジア史学会（会長 石澤良昭）
住 所 〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1
上智大学アジア文化研究所気付
電 話 03-3238-3697 FAX 03-3238-3690
郵便振替 東京4-754665 東南アジア史学会
